

こ　こ　が　聞　き　た　い

# 一般質問

今定例会の一般質問は、26人の議員が登壇し、行政運営について市長及び教育委員長の考えをいただきました。

質問、答弁の要旨を掲載します。（文責は質問議員）

平成19年度予算編成と行  
財政改革の取組について



お　　市  
い　　長  
かんの　　議員  
野　　

**質問** 19年度予算編成の重点主要施策について伺います。

**市長** 奥州市発展のため4点の重点施策を行います。第1点は、新市建設計画と現在策定中の奥州市総合計画を着実に実行することを最重要と考えますし、市民との約束でありますマニフェストを総合計画に盛り込み、計画的に実行致します。

第2点は、合併効果を高めるために、最大限に発揮できる行財政改革を着実に実行し、財政基盤の安定に努めます。

第3点は、合併協議の際、未調整の事務事業の調整や、効率的な組織体制を確立致します。

第4点は、奥州市の均衡ある発展と一体感の醸成を図り、自治区間の交流や相互理解に努めます。

**質問** 合併協議により総合支所方式を採用していますが、本庁と総合支所の仕組み、権限、決裁業務などの混乱、また本庁と水沢総

合支所は、市民には分りにくいとの指摘がありますが、その解決策を伺います。

**市長** 現在本庁職員による行政組織事務改善委員会を立ち上げ、鋭意検討中であります。五年後を標榜し、本庁の職員が少ないための水沢総合支所の職員の兼務発令、本庁と支所の業務バランス、本庁のスペースの問題などを勘案しながら検討してまいります。

**質問** 行財政改革を確実に実行するための具体策を伺います。

**市長** 現在の職員数は、1435人ですが、退職職員の5分の1の採用、退職勧奨等で平成24年までに、2割の職員を削減、給与に於いてもモデル給与を設け歳出削減に努めてまいります。



市民公募委員も含む行財政改革推進委員会

**質問** 来年度の総額予算は、どの程度の見込なのか伺います。

**市長** 国、県からの交付金など示されていませんが、当初予算は534億円ですが、今年並みと考えております。

障害者自立支援法による影響は多大、市独自の軽減策と施設運営費補助の実現を



こ　　子  
み　　津  
ち　　美  
千　　田  
　　議員

**質問** 障害者自立支援法は多くの障害者・関係者の反対の声を踏みにじって、強引に成立させられ、10月から本格実施されました。

これにより多くの人々の人権が踏みにじられ、最低限度の生活すら奪われています。また、当市においても施設からの退所もおきています。これらの現状から、市独自の負担軽減策は急務です。

自立支援法への移行により、市の負担軽減額は月額1500万円に及びます。これらの財源を利用し、市独自の軽減策及び施設等への運営費補助を実施すべきではありませんか。

**市長** 今後さらに市独自の軽減策を実施するにあたり、将来の財